

# 月例報告書別紙（東電以外ソースからの情報）

2014 年 5 月

## 1. 福島原発の現況と関連事項

### 1) 福島廃炉と東電破綻処理

#### a. 格納容器に穴開け搬出 福島 1～3 号機燃料 東電・国が検討

廃炉作業で、炉心溶融を起こした 1～3 号機の原子炉格納容器の側面に穴を開け、ショベルカーのような搬送機を入れて溶け落ちた燃料を取り出す工法の検討を東電と国が始めたことがわかった。現在の廃炉計画では、格納容器内を水で満たした冠水状態にして溶融した燃料を取り出す方針だが、事故で破損した核の容器の修復ができなければ水をためられないため、水を入れずに取り出す方法も検討することにした。<sup>(毎日 5/11)</sup>

#### b. 3 号機の漏洩個所を特定

15 日、東京電力は 3 号機の原子炉建屋一階の床面を汚染水が流れているのが見つかった問題で、格納容器を貫通する配管の継ぎ目付近から水が漏れている様子をカメラによる調査で確認した。3 号機で漏洩個所が特定されたのは初めて。<sup>(読売、福島 5/16)</sup>

#### c. 1 号機の漏洩個所を特定

27 日、東京電力は、1 号機格納容器下部にある「真空破壊ライン」という配管から汚染水漏洩を確認したと発表した。28 日も同様のロボット調査を継続する。1 号機内で汚染水の漏洩個所が特定されたのは初めて。漏洩止水で汚染水とデブリ取り出しに前進。<sup>(読売、福島 5/28)</sup>

### 2) 事故の検証

#### a. 朝日新聞デジタルは「吉田調書」を配信した。

朝日新聞は、事故当時の福島第一原発所長の吉田昌郎氏が政府事故調査・検証委員会の調べに対して語った「吉田調書」を入手し、朝日新聞デジタルで公表した。朝日新聞デジタルは 9 回にわたり連載。

所員の 9 割にあたる約 650 人が吉田所長の待機命令に違反し、福島第二原発へ撤退していた。

冷却不能に陥った福島第一原発 3 号機の危機を原子力安全・保安院は新聞・テレビに伝えず隠そうとした。吉田所長は現場の対応で手一杯だった。

非常時に原子炉を冷やす 1 号機の非常用復水器（IC）の仕組みを吉田所長がよく理解しておらず、誤った対応を指示していたことが分かった。

田中規制委員長は朝日新聞の取材に対して、吉田調書は知らない、読んでいないと答えた。

政府事故調査・検証委員会が福島第一原発事故の関係者 772 人から聞き取った聴取書を震災後の歴代政権が公開していない問題で、事故調が調査当初に「必要な範囲で開示する」と申し合わせていたことが分かった。<sup>(朝日 5/19, 20, 23, 24, 27, 28)</sup>

### 3) 建屋プールからの燃料取出し

#### a. 第一原発 4 号機使用済みプール 核燃料の半数移送完了

東京電力は 4 月 30 日、予定している 1533 体のうち約半数の 770 体の移送を 29 日に完了

したと発表した。東電は今年末までの取り出し完了を目指しており、「順調に進んでいる」との見解を示した。(福島 5/1)

#### 4) 冷却水循環及び汚染水問題

##### a. ALPS が停止

17日、東電はALPSの一系統(A系統)で水が白く濁る不具合が発生し、処理を止めたと発表した。(朝日、福島 5/18)

20日、ALPSで運転を続けていた最後の1系統(C系統)でも異常が見つかり、全系統で処理が止まった。全系統で不具合が重なるのは初めて。20日朝、C系統の水を採取して調べたところ透明になっているはずの水が白く濁っていた。カルシウムの濃度は通常の6倍で、当日午前9時に処理を止めた。(朝日 5/21)

21日現在、ALPSは3系統全てがトラブルで停止。(読売 5/21)

23日、東電は、高濃度汚染水の処理を1系統(B系統)で再開したと発表した。A~Cの3系統とも不具合が出て、処理が滞っていた。B系統は3月に汚染水の処理能力が落ちて止めた。汚染水から放射性物資の吸着を阻むカルシウムなどを取るフィルターのパッキンが強い放射線でもろくなっていたことが原因。設備内部を清掃し、フィルターを交換したという。他のA、Cの2系統も不具合が起きて停止している。東電は今後、この2系統のフィルターを交換して6月中旬までに動かすという。(朝日、福島 5/23, 24)

##### b. 汚染水誤移送、東電社員のスイッチ操作ミスが原因

2日、東電は、4月、高濃度汚染水の誤移送が発覚した問題で、社員がスイッチを押し間違えたために汚染水を送るポンプが動いた可能性が高いと発表した。東電は今後、当面使わない設備の電源を切り離すほか、スイッチが入っている分電盤を施錠する。ポンプのスイッチは空調設備などの電源を入れるスイッチと同じ分電盤にあるが、機器名の表示はなかった。(読売、朝日 5/3)

##### c. 凍土遮水壁の実証実験を公開

16日、資源エネルギー庁は、福島第一原発での「凍土遮水壁」実験を報道陣に公開した。10m四方、26.4m深の遮水壁を4号機西側に建設。-30℃の冷却水が流れる凍結管40本を1m間隔で地中に打ち込んだ。1.2mまで掘り起こし、壁表面が3℃であることを確認した。施行の鹿島によると壁内部水位は上がり、遮水効果を確認した。本遮水壁は来月着工する。1~4号機の外周1.5kmを30mまで凍らせる。費用は320億円。(読売、毎日 5/17)

30日、東電は、凍土壁の工事は6月2日に着工すると発表した。1m間隔で埋め込む。作業は1本で5日かかる。今年中に凍結を始める予定。(日経、読売、朝日 5/31)

##### d) 凍土遮水壁に懸念 東電改革監視委員長 「最良との確信持てず」

東電の「原子力改革監視委員会」委員長で元米原子力規制委員会(NRC)委員長のデール・クライン氏は1日、都内で共同通信と会見し、福島第一原発の汚染水問題の切り札と期待される凍土遮水壁について「最良の選択肢との確信が持てない。意図せぬ結果が生じないか心配だ」と語った。同席した副委員長で英原子力公社名誉会長のバーバラ・ジャッジ氏も、実証性を見極める試験を夏の暑い時期に行う必要があると指摘。クライン氏とともに、凍土壁の実効性に懸念を表明した。(福島 5/2)

#### e. 地下水バイパス計画で地下水 560 トンを初放出

21 日午前 10 時 25 分、地下水バイパス計画で地下水 560 トンを初放出した。建屋汚染水が日に 400 トン増加しているのを、地下水バイパスの汲み上げで最大 100 トンに減少できる見込み。トリチウム濃度は 220-240 ベクレルで、放出基準（1,500 ベクレル）を下回る。汚染水対策では ALPS と凍土遮水壁が遅れている。（読売、毎日 5/21）

#### f) 第一原発 敷地内舗装での汚染水対策 効果に長い時間

汚染水対策として、政府の汚染水処理対策委員会は、敷地の広範囲を舗装して地下への雨水の浸透を防ぐ新たな対策をまとめた。対策委は汚染水の増加量が将来的に半減すると試算しているが、効果が表れるまでは長い時間がかかりそうだ。（福島 5/11）

### 5) 核のごみ 「適地 国内に広く」 地層処分 経産省部会が報告書

原発から出る高レベル放射性廃棄物を地中に埋める地層処分について、経産省資源エネルギー庁の専門部会は、9 日、国内にも最終処分地に適した場所が幅広く存在するとして報告書をまとめた。政府は今後候補地の絞り込み作業に着手するが、処分適地は国土の 7 割に上り、選定作業が難航するのは必至。（毎日 5/10）

### 6) もんじゅ全機器点検へ

高速増殖炉もんじゅで機器の多数の点検漏れが判明した問題で、日本原子力研究開発機構は 12 日、約 4 万 7500 点すべての機器の点検をやり直す方針を明らかにした。運転再開の見通しは立たないまま。多数の点検漏れにより、機構は昨年 5 月に規制委から運転再開の準備停止命令を受けた。昨年 11 月に、「見直し作業を完了した」と規制委に報告したが、実際には見直しは終わっておらず、その後、データの入力ミスなど約 800 件の不備があることも判明した。さらに、3 月には規制委の保安検査で、点検記録の日付など重要な記録約 250 件を、担当職員が必要な手続きを経ずに書き換えていたことが発覚した。規制委の田中委員長は「考えられないことが繰り返されている」と機構のずさんな管理を批判した。（読売 5/13）

### 7) 作業員の状況と対策

#### a. 10 時間超 違法労働の疑い 福島第一原発収束作業下請け

放射性汚水対策で、ゼネコン「安藤ハザマ」の下請け企業が作業員に、労働基準法に違反して 1 日 10 時間を超える作業をさせていたとして、富岡労働基準監督署から 4 月に是正勧告を受けていたことが分かった。安藤ハザマも適正に管理するよう指導を受けた。増え続ける汚染水をためるタンクの増設作業に追われたためと見られる。（毎日、東京 5/16）

## 2. 被曝の状況と対応策 環境汚染と住民

### 1) 甲状腺がん 50 人確定公表 放射線影響考えにくい 県民健康調査の検討委

原発事故による放射線の影響を調べる甲状腺検査で、対象者約 8 割のうち甲状腺がんが確定した人は、前回（2 月）から 17 人増えて 50 人になったとする結果が正式に公表された。検討委の星北斗座長は、「これまでの科学知見から、現時点では放射線の影響は考えにくい」との見解をあらためて示した。（福島 5/18. 20）

## 2) 「ふるさと喪失」訴訟拡大 原発避難者原告 6800 人

原発事故の避難者が国と東電に慰謝料などの損害賠償を求める集団訴訟が全国に広がっている。2012 年 12 月の福島地裁いわき支部への提訴を皮切りに、計 17 地裁・支部に計 20 訴訟が起こされており、原告総数は 6800 人を超えた。国内最大規模に発展した集団訴訟の焦点は「ふるさと喪失」という原発事故特有の被害について法的責任を問えるかどうかだ。<sup>(毎日 5/19)</sup>

## 3. 除染・減容・貯蔵の技術と作業

### 1) 中間貯蔵施設について福島で説明会開催

31 日、環境省、復興庁などが中間貯蔵施設について、候補地となっている福島県双葉、大熊両町の町民を対象とした住民説明会を始めた。地元は建設に同意していない。環境省は来年 1 月の搬入開始を目指している。<sup>(朝日 6/1)</sup>

## 4. 自治体の動き

### 1) 檜葉町が来年春帰還を表明 町長表明 全町避難自治体で初

29 日、檜葉町の松本町長は、2015 年春に帰還を目指すとして発表した。全町避難自治体では初めて。同町は全域が 20km 圏内にあり、現在は避難指示解除準備区域 (20mSv/y) となっている。6 月に役場機能の一部を町内に戻す。「帰町準備室」を新設する。住民からは、町の荒廃を懸念する声と、放射線への不安の声の両方が聞こえる。<sup>(読売、朝日、毎日 5/29, 30)</sup>

### 2) 原発避難解除 帰還 2 割 福島・田村 子どもは 4 人のみ

原発事故による避難指示が初めて解除された福島県田村市都路町地区東部で、住民登録している 112 世帯 353 人のうち、自宅に戻って生活しているのは 32 世帯 78 人であることが、10 日、読売新聞の取材でわかった。生活再建への不安などから世帯数で 3 割弱、人数で 2 割弱にとどまり、住民の帰還が進んでいない実態が明らかになった。帰還した住民のうち 60 歳以上が 55% を占め、40 歳未満は 10% と少数。小学生以下の子どもは 4 人だった。<sup>(読売 5/11)</sup>

## 5. 政府と政治的な動き

### 1) 福井地裁は、大飯原発運転差し止めの判決

21 日、福井地方裁判所の樋口裁判長は、住民 189 人の訴訟に対して「運転差し止め」の判決を下した。「技術に欠陥があり、人格権を侵害」というのが判決理由。地震で原子炉の冷却機能が失われたり、使用済み核燃料から放射能が漏れる具体的危険があるとした。関西電力は 1260 ガルを超える地震のケースはないと主張したが、判決は 1260 ガルを超える地震が来ない根拠はないとした。政府は、再稼働方針は変わらずとの立場。原告は「司法は生きていた」と歓声を上げた。電力会社にとって大きな障害となり、経営に打撃。関西電力は控訴する方針。毎日新聞社説は、なし崩し再稼働に警告するとともに、「人格権が憲法上最高の価値」とする画期的判決であると評価した。<sup>(全紙 5/22)</sup>

### 2) 原子力損害賠償支援機構の改正案が成立

14 日に法改正が成立した。政府の原賠機構が 8 月から東電に廃炉や汚染水対策を指導することができるようになる。機構はメーカーや研究機関から 50 人の専門家を集める。廃炉作業の加速

化をめざす。(全紙 5/15)

## 6. 電力事業者の動き

### 1) 東電の希望退職者は 1151 人と想定を上回る

28 日、東京電力は、5 月 12 日から 23 日にかけて募集した希望退職に 1150 人が応募したと発表した。6 月 30 日付けで退職となる。東電初の希望退職。7 月 1 日現在で社員は 34,600 人。(読売、毎日 5/29)

### 2) 川内原発、書類提出が遅れ、再開は秋以降の公算が大

27 日、九州電力は、川内(せんだい)原発 1、2 号機について、審査に必要な書類の追加提出が予定していた 5 月末よりさらにずれこむ見通しを示した。書類は再稼働の前提となる原子力規制委員会の審査案づくりのもとになるため、運転を再開するにしても秋以降になる公算が大きくなった。(朝日 5/15, 5/28)

### 3) 東電全国で電力販売 10 月にも 大企業に狙い 一括購入で優遇 火力コスト減へ包括提携

22 日、東電は 10 月にも首都圏以外で電力販売に乗り出すことを発表した。他社との「包括提携」を進める火力発電では、中部電力や東京ガス、大阪ガスが近く提携計画を提案する見通し。(朝日、毎日 5/23)

### 4) 電力 6 社経常赤字 火力燃料コスト影響 東電 3 年ぶり黒字 再建計画は見通し厳しく

30 日、電力大手 10 社の 2014 年 3 月期決算が出そろった。東京、東北、北陸、沖縄の 4 社を除く 6 社が経常赤字となった。原発停止が長期化する中、火力発電の燃料コスト増が業績悪化につながった。(読売、毎日 5/1)

### 5) 東海第二 35 年原発 給与の申請 原電 再稼働は見通せず

日本原子力発電は 20 日、東海第二原発の再稼働を目指し、国の原子力規制委員会に安全審査を申請した。再稼働にこぎつければ電力料金の上昇を抑える効果が期待できるが、運転開始から 35 年を超える同原発の申請は、原電が経営上の苦境から抜け出すための方策である側面が強い。(読売 5/21)

## 7. 原子力規制委の動き

### 1) 規制委の委員 2 人が交代へ

27 日、政府は 9 月で任期切れの島崎、大島両氏を再任せず、田中知東大教授、石渡東北大教授を後任とする案を衆参両院義委員運営委員会に示した。田中氏は原子力学会会長、石渡氏は前地質学会会長。政府内で、両氏はともに再稼働に理解がある人物と評価されている。島崎氏は原発の地震対策を強く求めていた。交代で再稼働に追い風が吹くと推進派は語る。(読売、朝日、日経 5/28)

30 日、「原発ゼロの会」はガイドラインの「欠格要件」に該当するとして撤回を求める談話を発表した。ガイドラインは「過去 3 年間に、原子力事業者及びその団体の役員、従業員等であった者」を欠格要件としている。田中氏は日本原子力産業協会役員を 2001~2010 年に務めた。(朝日 5/28, 31)

## 8. 任意団体の動き

### 1) 細川、小泉が一般社団法人「自然エネルギー推進会議」を設立

都内で設立総会を開催。細川、小泉氏が「原発ゼロを目指す」と氣勢をあげる。出席者は 350 人。選挙とは一選を画した行動を目指す。 (読売、毎日 5/08, 24)

## 9. 国際的な動き

### 1) リトアニア 原発新設再開へ 日立が優先交渉権

リトアニアで、2012 年から中断していたビサギナス原子力発電所の新設計画が再開される見通しとなった。プロジェクトは日立製作所が優先交渉権を持っている。再開されれば、原発輸出を増やす日本の成長戦略に弾みが付きそうだ。 (読売 5/25)

## 10. その他

### 1) 「美味しんぼ」 原発取材後の鼻血に物議

「美味しんぼ」の描写に対する抗議、批判が相次いだ。福島県 (5 月 12 日) は小学館に抗議した。

これに対し、福島県内の市民団体は小学館に対する福島県の抗議は表現の自由に反すると批判した。

週刊ビッグコミックススピリッツ編集部は表現のあり方について見直すとの見解を示した。また有識者の意見や自治体などの抗議文を掲載した。 (全紙 5/12, 13, 14, 15, 20)

以上